

## B. 主要な施策の成果



## (1) 総務費



事業名	地域防犯推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務	課	行政		係	01	一般管理費
事業費		17,241,172 円		事業の目的・目標	自治会が行う防犯灯新設・移設・撤去（支柱含む）に係る事業費に対しては費用の1/2を補助することにより、自治会の防犯灯新設を促す。また、自治会の防犯灯をLED化し、自治会の電気料金の負担を軽減することにより、さらに防犯灯の増設を促し、安心安全のまちづくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	7,406,462 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	160,000 円					
	一般財源	9,674,710 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

##### ● 防犯灯設置費補助金（新設・移設・撤去-1/2補助 補助限度額30,000円）

内容 自治会が行う防犯灯新設に係る事業費に対し半額を補助する。

実績 事業費 853,980円

事業量 新設 25基 移設 10基 撤去 0基

効果 新設（移設）に係る経費を補助することにより、犯罪の抑止力向上に向け、より効果的な箇所に設置できるようになり、安全安心のまちづくりを進めることができた。

##### ● LED防犯灯普及事業

内容 消費電力が少なく電気料金の節減効果のあるLED防犯灯をさらに普及させるため蛍光防犯灯の故障修繕に合わせてLED防犯灯への取り換えを行った。

実績 事業費 13,616,964円

事業量 479灯

効果 H25年度から、電気料金が全額自治会負担となったが、LED化することにより電気料金が約43%節減。これにより、自治会の負担を軽減することができた。

##### ● 防犯自治会補助金ほか 2,770,228円

事業名	市庁舎改修調査事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	都市計画	課	都市計画		係	目	07	財産管理費
事業費		20,468,200 円		事業の目的・目標	市庁舎改修整備検討委員会において追加調査が必要との意見を受け、追加調査を実施した。 そして、これまでの全調査を踏まえ、耐震診断を行い、想定する地震動に対する耐震性能を保有しているか否か、および耐震改修方針を明らかにする。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	15,300,000 円						
	その他	円						
一般財源	5,168,200 円							

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 市庁舎耐久・耐震性能追加調査業務
- 市庁舎耐震診断業務

単位：円

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	19,882,800	19,828,800	
報償費	198,000	82,900	
事務費	587,000	556,500	旅費、庁費
合計	20,667,800	20,468,200	

#### ○事業の実績

##### 【市庁舎耐久・耐震性能追加調査業務】

- ・PC内鋼材調査
- ・X線透過法による撮影
- ・削孔、CCDカメラ法による撮影
- ・PCコンクリート圧縮強度、含有塩化物、中性化試験

##### 【市庁舎耐震診断業務】

- ・A棟耐震診断
- ・B棟耐震診断
- ・ボーリングによる地質調査
- ・弾性波速度検層調査および地震波作成
- ・補強改修計画案作成
- ・概算事業費の算定
- ・全体スケジュールの作成



PC梁 鋼材調査状況



PC梁 X線調査状況



ボーリング施工箇所全景写真

事業名	旧有福村有財産管理費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率	100 %		項	01	総務管理費
担当部署	財政	課	管財入札		係	目	07
事業費		5,789,716 円		事業の目的・目標	有福温泉公衆浴場の管理運営及び温泉利用に関する事務を共同処理するため、浜田市・江津市で組織される浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合に対して、管理運営等に係る経費を負担する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	5,200,000 円					
	その他	円					
	一般財源	589,716 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 有福温泉御前湯トイレ設置工事負担金

有福火災跡地の駐車場整備事業に併せ、大型浄化槽（50人槽）設置が可能となったことから、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合が御前湯2階にトイレを設置するための負担金。

- ・ 事業費 12,825,000円
- ・ 財源 5,000,000円 島根県観光基盤整備事業
- 4,538,500円 浜田市負担金
- 3,286,500円 江津市負担金

○ 有福温泉御前湯ヒートポンプ設置工事負担金

原爆被爆者療養研究所に送っていた未利用の湯を熱源とする、御前湯シャワー等に給湯するためのヒートポンプを設置し、二酸化炭素削減と経費節減を図る。浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合が設置するための負担金。

- ・ 事業費 28,467,720円
- ・ 財源 18,978,000円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省）
- 4,744,860円 島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金
- 2,752,019円 浜田市負担金
- 1,992,841円 江津市負担金

○ 有福温泉公衆浴場入湯券減免補填金

自宅にお風呂の無い高齢者若しくは水道施設未設置地域で水量不足等により自宅での入浴が困難な市民に対して定期券購入額を半額に減免し、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合に残り半額分を負担金として補填する。

- ・ 事業費 336,000円
- ・ 件数 331,000円 大人34名
- 5,000円 小人 1名

○ 無料入浴負担金

平成28年1月24日の寒波による断水等により自宅のお風呂で入浴が困難になった市民に有福温泉公衆浴場を無料開放した。その入浴料を浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合に補填する。

- ・ 事業費 28,200円
- ・ 期間 平成28年1月28日～2月19日
- ・ 件数 27,200円 大人68名
- 1,000円 小人 5名

○ 入湯税に対する負担金

有福温泉御前湯にある家族湯は入湯税の対象であり、納入された入湯税の半額を負担金として還元し、有福温泉町の振興に資する公衆浴場に使用する。

- ・ 事業費 146,175円

事業名	財産管理費（固定資産台帳・公共施設管理計画分）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率 50 %		項	01	総務管理費
担当部署	財政 課	管財入札 係		目	07	財産管理費
事業費		22,636,735 円	事業の目的・目標	公共施設等の基本的な管理方針を定め適正な配置や計画的な保全を推進するため、公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設マネジメントシステムの導入を行う。 また、新地方公会計制度による財務4表作成の基礎となる固定資産台帳整備及びシステム導入を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		22,636,735 円				

施策の内容、実績、及び効果

公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備は、財産の把握等共通する部分が多いため、合せて事業実施を行う。2年間の委託業務とし、公募・審査により業者選定をした。

- ・ 契約金額 45,684,000円  
平成27年度 22,636,735円  
平成28年度 23,047,265円
- ・ 契約期間 平成27年6月15日～平成29年3月31日
- ・ 契約者 (株)パスコ島根営業所 所長 坂本 大介

○ 江津市公共施設等総合管理計画策定業務

公共施設の老朽化が一斉に進むことが予想され、大規模改修や建て替えが必要となるが、少子高齢化や人口減少、厳しい財政状況などを踏まえると、施設の更新費用の平準化と抑制を行わなければならない。

このような背景からインフラ資産も含めた公共施設等の基本的な管理方針を定め、適正な配置や計画的な保全を推進する計画の策定業務を委託するもの。  
また、公共施設の維持管理費や利用状況など客観的なデータを収集し、施設の最適利用の判断材料とするためマネジメントシステムの構築を委託するもの。

・ 進捗状況

項 目	進捗状況
計画準備・資料収集整理	完了
公共施設等の現況及び将来の見直し検討	完了
公共施設等の管理に関する基本的な方針の検討	完了
施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の検討	平成28年度
庁内合意形成支援	平成28年度
パブリックコメント支援	平成28年度
公共施設マネジメントシステム導入	平成28年度

○ 固定資産台帳整備

総務省が示した統一的な基準による地方公会計の基礎となる固定資産台帳データの整備及び資産管理システムの作成を委託するもの。

整備にあたっては、江津市の公有財産台帳及び各種法定台帳等の資料を基に、土地・建物・工作物の棚卸しと評価を行い、資産情報を電算化し、管理更新していく。

・ 進捗状況

項 目	進捗状況
計画準備・資料収集整理	完了
公有財産台帳データ加工	完了
土地・建物データ照合	完了
公共資産データ作成（工作物）	完了
物品データ整備	完了
合同説明会実施	継続
資産評価	平成28年度
固定資産台帳システム導入	平成28年度



事業名	高野山風力発電所周辺地域活性化支援補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率 45.9 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画 課	政策企画 係		目	08	企画費
事業費		3,845,000 円	事業の目的・目標	江津高野山風力発電所から概ね1kmの範囲内の連合自治会が、地域の活性化を目指して実施する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、対象地域の活性化を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,845,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

該当地域の連合自治会において実施される防犯灯の設置・維持や、地域の活性化に寄与する事業に対して補助金を交付する。

補助対象連合自治会	補助額	備 考
敬川連合自治会	250,000円	・防犯灯設置等事業(5基)
跡市連合自治会	1,920,000円	・地域活性化事業
有福温泉町連合自治会	355,000円	・防犯灯設置等事業(9基)
二宮連合自治会	1,320,000円	・防犯灯設置等事業(6基) ・地域活性化事業
合 計	3,845,000円	

#### ○事業の効果

- 「防犯灯設置等事業」により防犯灯を設置、改修することで、地域の安全安心を図ることができた。
- 当補助金をそれぞれの地域活動に活かすことで、記念事業の開催や地域住民交流事業の開催に寄与することができた。

【例：跡市（跡市小学校閉校記念事業）、二宮（万葉関連イベント）】



跡市小学校閉校式の様子



恵良媛まつりの様子

事業名	桜江ピクニックラン事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 8 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	桜江支所	課	総務 係		目	08	企画費
事業費		1,440,000 円		事業の目的・目標	国内最大級の水のミュージアム「水の国」と大型温泉リゾート施設「風の国」、並びに江津市の豊かな自然をアピールし、地域の活性化を図るとともに、このイベントを通じて健康、体力増進と参加者相互の融和に寄与することを目的として開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	600,000 円					
	その他	832,000 円					
	一般財源	8,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業主体：ピクニックラン桜江実行委員会

開催日：平成27年7月19日（日）

種目	マラソン	21km	水の国～風の国
	マラソン	10km	桜江B&G海洋センター～風の国
	ウォーキング	10km	桜江B&G海洋センター～風の国

独立行政法人日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金交付事業」の助成を受けて事業を開催した。

○事業の実績

申し込み者数 1,077人（過去最高：前回比154人増）  
リピーター率 53.48%

当日参加者	最高齢参加者年齢	80歳
マラソン21km 521人	最年少参加者年齢	3歳
マラソン10km 284人		
ウォーキング 145人	遠方参加者	福島県・大分県
合計 950人	最多参加県	広島県 240人

○事業の効果

真夏の大会（地獄マラソン）として認知度が高まり、全国各地から過去最高数の参加者が江津市を訪れた。

参加者は桜江地域あげての「おもてなし」を受けて、地元ボランティアや地元応援者らと緑あふれる自然の中で交流を深める事が出来た。

参加者が年々増えており、桜江地域の活性化に加え、リピーターを通じてさらに多くの参加者を江津市へ呼び込める可能性が有るとともに、全国へ江津市の情報発信を行う良い機会になっている。



事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		目	08	企画費
事業費		56,655,552 円	事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるように寄付金による基金を設置し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		56,655,552 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

「ふるさと納税制度」は平成20年度に地方税法の一部が改正され、個人住民税の寄付金税制が拡充されたことにより制度化されたもの。地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限として、住民税や所得税から控除される仕組み。

また、寄付者に対し、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただくため、お礼の記念品として『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品のPRと地域産業の活性化を図る。

#### ○平成27年度の寄付の状況

寄付件数	寄付金総額
7,663件	148,409,871円

#### ○平成20年度からの寄付の累計

寄付件数	寄付金総額
13,616件	219,355,972円

参考：過去の実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	56件	63件	87件	95件	153件	1,033件	4,466件
金額	1,311,100円	1,606,000円	2,326,000円	1,066,000円	1,983,000円	13,198,000円	49,456,001円

#### ○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	53,612,277	記念品
需用費	459,286	印刷製本費
役務費	881,821	記念品送料等
委託料	388,800	ふるさと納税管理システム保守料
使用料及び賃借料	1,313,368	フォーム利用料、クレジット決済
合計	56,655,552	

#### ○事業の効果

平成26年度途中に実施した特産品の追加とインターネット申請・クレジットカード決済を導入した効果が、平成27年度にも引き続き表れており、寄付件数、金額とも過去最高を記録した。ふるさと納税を通じて、より多くの方に江津市を認知してもらうことが出来た。

事業名	江の川下流域活性化事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課	政策企画		目	08	企画費
事業費		1,501,500 円		事業の目的・目標	江の川下流域の団体が連携、協調し、この下流域の素晴らしい資源、特性等を活かした広域的な取り組みを展開することで、江の川下流域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,500,000 円					
	一般財源	1,500 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

江の川の下流域に隣接する江津市、川本町、美郷町、邑南町からなる構成自治体と中国電力株式会社をもって「江の川下流域活性化協議会」を設置し、江の川下流域の自然環境、産業、歴史・文化等の振興に資する事業を展開する。

- 江の川下流域活性化協議会負担金 1,500千円  
(江津市負担分：構成市町村の負担割合8分の2)

#### ○平成27年度事業計画

##### 1. 地域開発事業

###### (1) 環境美化事業

- ①住民組織が実施する植栽事業で植栽する桜、もみじ、その他の苗木や添え木、堆肥、肥料、結束ひもなどの資材経費に対し1団体当たり200,000円を上限に補助する。
- ②4市町の公共施設に植栽する桜、もみじ、その他の苗木や添え木、堆肥、肥料、結束ひもなどの資材経費に対し1市町当たり300,000円を上限に補助する。

##### 2. 地域活性化事業

###### (1) 三江線活性化協議会助成

三江線は、通学、通院、通勤のための手段として無くてはならないものであり、三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会が実施する利用促進に向けた事業に助成することで、三江線の利用促進と江の川流域の地域振興を図る。

###### (2) 地域産品振興事業助成

邑智郡、江津市を対象とした農産物等の広域産地化に取り組むなど各市町、農業協同組合その他関係機関が一体となった農林業振興を積極的に進める。  
主要出荷先である広島県において特産物のPRを行い、生産振興はもとより、地域の活性化に資することを目的とし、情報発信や産直市活動を活かした圏域外からの多様な消費者の獲得を図る。

###### (3) 江の川水辺あそびフェスタ開催

江の川の水辺で川とふれあう場を提供し、親子、特に子ども達が江の川について様々な体験を通して楽しく学べ、江の川をより身近に感じる事の出来る「江の川水辺あそびフェスタ」を開催し、江の川流域の地域振興を図る。

#### ○事業の実績

事業名	助成金額	事業主体	事業内容
江の川流域植栽推進事業	200,000円	江の川下流域活性化協議会	補助対象：井原つながるプロジェクト 内容：桜の苗の植樹
邑智郡物産物PR対策事業	200,000円	邑智郡農林業振興協議会	生協ひろしま会員との交流会 等
三江線利用促進事業	1,000,000円	三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会	三江線の利用促進と江の川流域の地域振興を図る。
江の川下流域活性化イベント	1,782,756円	江の川下流域活性化協議会	場所：江の川 カヌーの里おおち（美郷町） イベント：カヌー体験、鮎つかみ取り 他

#### ○事業の効果

水（江の川）とふれあうことを目的としたイベントを実施することにより、「江の川」の知名度アップと圏外からの来客者との交流が図られた。

また、三江線利用促進事業では、三江線全線開通40周年記念イベントを開催することにより、三江線の利用促進と江の川流域の地域振興に資することができた。

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 19 年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課 地域振興		目	09	地域振興費
事業費		69,418,556 円	事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民が主体性を持って「自らが考え、行動する」自主的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	46,400,000 円				
	その他	723,887 円				
一般財源		22,294,669 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○地域コミュニティづくり事業（平成19年度～）

##### ○施策の内容

「自らが考え、行動する、自立した地域づくり」を実践できる自治会や公民館、各種団体が連携した新たな自治組織（地域コミュニティ）づくりを推進する。

##### ○実績

（単位：円）

交付団体名（地区名）	交付金額	備 考
市山地区コミュニティ設立準備会	250,000	視察（広島世羅地区）、周知活動 他
波子まちづくり活性化協議会	200,000	視察（雲南佐世地区他）、勉強会 他
和木町コミュニティ設立準備会	152,334	広報活動、説明会 他
都野津コミュニティ準備委員会	250,000	視察（出雲川跡地区）、研修会 他
谷住郷地域コミュニティ組織設立準備会	135,000	視察（東広島福富地区）、説明会 他
波津地域コミュニティ設立準備会	79,633	周知活動 他
川戸地域コミュニティ設立準備会	250,000	研修会、説明会 他
計	1,316,967	

##### ○効果

地域コミュニティの組織化に向けた取り組みや地域内での広報活動などを行った。その結果、「市山地区」「波子地区」「和木地区」「都野津地区」「谷住郷地区」「川戸地区」においてコミュニティ組織が設立された。

#### ○地域コミュニティ実践事業（平成21年度～）

##### ○施策の内容

地域で組織された新たな自治組織（地域コミュニティ）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するための支援を行う。（平成27年度より二宮地区、波積地区、長谷地区、川越地区が実践事業へ移行。）

##### ○実績

（単位：円）

交付団体名	交付金額		備 考
	組織運営費	独自事業費	
浅利みんな元気まちづくり振興会	350,000		実施事業の検討 他
黒松自治区推進協議会	300,000	1,132,000	港祭り、特産品づくり 他
跡市地区まちづくり協議会	350,000	1,430,000	歴史文化伝承、環境保全 他
松平たすけ愛協議会	550,000	2,266,788	特産品研究開発 他
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	1,390,000	有福温泉ブランド化事業 他
都治地区コミュニティ協議会	500,000	1,145,000	梅加工品の研究 他
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000		実施事業の検討 他
敬川まちづくり協議会	500,000	1,360,000	環境美化活動 他
二宮町まちづくり協議会	850,000	445,907	防犯、防災事業 他
波積地区まちづくり協議会	300,000		実施事業の検討 他
長谷里山づくり協議会	300,000	1,000,000	有害獣対策、生涯学習 他
川越まちづくり協議会	350,000		実施事業の検討 他
計	5,550,000	10,169,695	

##### ○効果

地域コミュニティとしてそれぞれの地区が、地域の魅力を活かし、次世代へ継承していくための活動を実施するなど、地域独自の活動が実施されており、当交付金により地域コミュニティ組織の自主的な活動が推進された。

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 22 年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		目	09	地域振興費
	事業費	4,851,660 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスを創業する仕組みを整えとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	4,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	151,660 円				

## 施策の内容、実績、及び効果

### ○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様な雇用を創出する仕組みづくりを行うため、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという熱意のある人材に対し、本市で起業する機会を提供するとともに、プラン実現に向けた創業支援を行う。

### ○事業の実績

#### ●ビジネスプランコンテストの開催

県内外から9件の提案が寄せられ、一次審査、二次審査（公開プレゼンテーション）を経て、1件の大賞受賞者を選出した。最終審査会出場者6件のうち、5件はすでに事業化に向けた活動を開始している。

さらに、最終審査会中の特別企画として「江津の魅力は〇〇です」と題した講演会を開催した。全国のまちづくり活動実践者から見る江津市の魅力を語っていただくことで、来場者の地域に対する愛着、これからのまちづくりに対する意識を醸成することができた。

#### ●地域づくり実践講座の開催

まちづくりに貢献しようと考えている方を対象に、地域活性化につながるプランを形にしていく塾形式の連続講座を開催した。市内および近隣市町から7名が受講し、講座で学んだことを発表会で披露したことで、参加者及び来場者のまちづくりに対する意識が醸成された。受講者のうち3件は自身のプランを実践し、1件はビジネスプランコンテストへ出場。

### ○事業の効果

特定非営利活動法人てごねっと石見へ業務委託し、江津商工会議所、桜江町商工会、日本海信用金庫と連携して実施することで、応募者に対してきめ細かい情報提供や支援を行うことができ、より精度の高いプランが集まった。大賞受賞者だけでなく出場者もプランの事業化を進めている。また、このコンテストが本市の象徴的な取り組みとなっており、実践者が新たな実践者を呼び込むといった好循環も生まれている。さらに、こうした人材と地域との連携による活動も進んでおり、今後さらに地域活性化が促進していくことが見込まれる。



①

②



①コンテスト最終審査会の様子

②地域づくり実践講座「ごうつ道場」の様子



事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		目	09	地域振興費
	事業費	3,023,504 円	事業の目的・目標	空き家を活用したUIターン向け住宅の整備を行い、若年世帯を確保することにより集落の機能の維持・活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	350,000 円				
	地方債	100,000 円				
	その他	1,740,419 円				
	一般財源	833,085 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

UIターン者の受け入れを促進するため、空き家の活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 3,023,504 円
- 内訳) ①定住促進集落活性化住宅管理事業 : 2,026,465 円 (8戸の住宅を管理)
- ②空き家バンク事業 : 647,039 円 (空き家調査の実施)
- ③地域づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業 : 350,000 円 (委託先: 3地域)

#### ○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
  - ・平成27年度末時点で8戸の住宅を管理。
  - ・平成27年度末時点で、6戸に11人が入居。
  - ・平成27年度に2世帯(6人)が退去し、1世帯(2人)が入居。
- ②空き家バンク事業
  - ・平成27年度における空き家バンクへの新規登録件数23件
  - ・平成27年度に3世帯(6人)が入居
- ③地域づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業
  - ・平成27年度の委託先は、浅利みんな元気まちづくり振興会、敬川まちづくり協議会、波積地区まちづくり協議会
  - ・調査結果(空き家件数) : 浅利83件、敬川35件、波積65件

#### ○事業の効果

- ①定住促進集落活性化住宅は、入居要件として自治会活動等への参加を求めていることから移住者は地域の活動へ積極的に参画しており、また平成27年度入居のご夫婦は入居後起業(訪問美容)され市内各地に活動の場を広げており、地域の活性化に大きく寄与している。
- ②空き家バンクは年々制度が浸透し、状態の良い物件(空き家状態になって間もないもの)の登録依頼及び物件に関する市外からの問い合わせが増加していることから、UIターン促進の手段として重要な役割を担っている。
- ③空き家調査委託については、調査を通じて、事業委託先の地域コミュニティ組織内における体制づくり及び今後の空き家活用に向けた意識醸成が進んだ。調査結果をもとに、地域での空き家を活用した具体的な活動が検討され始めており、今後地域での定住対策の取り組みが促進されることが期待される。

事業名	地域の活力創出事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課	地域振興		目	09	地域振興費
事業費		6,665,117 円		事業の目的・目標	各地域コミュニティ組織の活動及び交流人口・移住者増加を目的とした事業に対する支援を行い、地域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,133,814 円					
	一般財源	5,531,303 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

地域おこし協力隊による地域コミュニティ活動への支援及び市民団体等による交流・移住促進を目的とした取り組みを推進する。

- 総事業費 : 6,665,117 円
- 内訳) ①地域おこし協力隊の活動推進 : 5,765,117 円 (協力隊員2名)
- ②まちひと結び事業 : 900,000 円 (交付先4団体)

#### ○事業の実績

- ①地域おこし協力隊の活動推進
  - ・波子: 空き家を活用したゲストハウスの開設【H28.4~】、まちあるきマップの作成
  - ・黒松: 交流サロンの開設【H28.1~】、特産品の発信【横浜・東京でイベントを実施】
- ②まちひと結び事業
  - ・4つの市民団体各々と協働し、市内外の人を対象とした交流イベントを実施
  - ・交付先は、川戸地域コミュニティ協議会、波子まちづくり活性化協議会、黒松自治区推進協議会、金田公民館

#### ○事業の効果

- ①地域おこし協力隊員の地域コミュニティ活動へのサポートにより、各地域の個々の取り組み推進だけでなく、地域間の情報交換の場及び連携体制の構築も図られた。特定の地域コミュニティ組織の特色ある活動に感化され、他地域においても具体的な取り組みが動き始めている傾向があり、今後各地域コミュニティ活動のさらなる促進が期待できる。
- ②まちひと結び事業を活用した県外(市外)住民との交流イベントにより、交流人口の拡大だけでなく各地域における課題及び魅力の再発見にも繋がり、各地域で今後取り組む方向性等について考えるきっかけとなった。



波子町のゲストハウス



黒松町の特産品PRイベント/東京都



事業名	生活交通バス事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	商工観光	課	商工振興		目	10	地域開発費
事業費(A)		16,539,993円		事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線廃止代替バス及び江津市生活バスを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	190,000円					
	県支出金	円					
	地方債	3,800,000円					
	その他	644,940円					
	一般財源	11,905,053円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 江津市生活路線廃止代替バス  
井沢町井沢峠から跡市町跡市停留所までの間において、生活路線廃止代替バスを運行する。  
・運行状況 月～土 2往復/日
- 江津市生活バス(桜江地域)  
桜江町において各集落から応儀医院、JR川戸駅、公共施設、金融機関及び商店などへアクセスする生活バスを運行する。  
・運行状況 (月・木)坂本・三田地・今田方面 各1往復/日、市山線 2往復/日  
(火・金)長戸路・谷・日浦方面 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス(デマンド)  
川平町、松川町上津井地区、波積町南、有福温泉町本明、千田町において、JRの駅や石見交通のバス停を結節点としたデマンド型バスを運行する。  
・運行状況 川平線 (火・金)2往復/日  
松川波積線 (月・木)4往復/日 (火・金)1往復※上津井-川平駅間  
有福千田線 (火・木)1往復/日
- 江津市生活バス(江中スクールバス混乗)  
JR川戸駅から済生会病院まで、江津中学校スクールバスを利用した混乗バスを運行する。  
・運行状況 月～金 1回/日(片方向のみ)
- 江津市地域公共交通網形成計画の策定  
平成28年度から平成32年度までの5年間の計画を策定した。

#### ○事業の実績

運行区間	運行計画日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線廃止代替バス				
井沢峠-跡市バス停	296	890	3.01	148,380
江津市生活バス(桜江地域)				
(坂本線)坂本ロー-川戸駅前	93	288	3.10	55,900
(三田地線)三田地上-川戸駅前		90	0.97	18,000
(今田線)川戸駅前-(今田経由)-応儀医院前	100	42	0.45	7,900
(長戸路線)長戸路集会所-川戸駅前		75	0.75	15,000
(谷線)上谷-川戸駅前		134	1.34	26,800
(日浦線)日浦-川戸駅前		38	0.38	7,600
(市山線)川戸駅前-応儀医院前	193	498	2.58	98,300
江津市生活バス(デマンド)				
(川平線)後谷-川平駅	97	408	4.80	81,600
(松川波積線)	194	608	6.26	121,600
波積町本郷~川平駅	94	584	6.87	116,800
上津井-川平駅	100	24	2.00	4,800
(有福千田線)本明-跡市バス停	99	4	2.00	0
江津市生活バス(江中スクールバス混乗)				
川戸駅前-済生会病院	240	157	0.65	63,860

#### ○事業の効果

生活交通バスの運行により、市民の交通手段を確保した。また、住民ニーズ沿った持続可能な公共交通網の形成を図ることを目的として「江津市地域公共交通網形成計画」を策定した。

事業名	地方バス路線維持対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	商工観光	課	商工振興		目	10	地域開発費
事業費(A)		23,586,000 円		事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と高齢化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源		23,586,000 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 平成26年10月1日～平成27年9月30日

#### ○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～江津駅前	42.0	6.8	2.6	4,454
周布～宇野～有福温泉	26.3	1.0	1.4	77
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	1.9	0.2	665
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	1.9	0.2	941
周布～西波子～温泉津温泉口	50.5	1.0	2.5	1,094
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	16.5	3.5	4,126
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	4.0	3.5	
済生会病院～岩貝～川戸駅	16.8	2.0	0.1	4,133
済生会病院～波積～大家	24.4	0.8	0.2	987
済生会病院～波積～大家回転場	23.8	2.8	1.1	2,594
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.5	3,536
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.1	3.8	768
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	3.4	27
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	3.9	75
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.2	93
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	3.8	16
合計				23,586

#### ○事業の効果

石見交通により、安定的に輸送サービスが提供された。

事業名	情報システム費（番号制度システム改修費等）			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	総務	課	情報統計		目	14	情報システム費
事業費			88,948,097 円	事業の目的・目標	社会保障・税番号制度の施行に際し、業務運用を円滑に実施可能なようにシステム改修を行う。		
財源内訳	国庫支出金		27,491,000 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		61,457,097 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

業務システムに個人番号の管理及び付番が可能なように、システム改修を実施する。  
また、個人番号の管理及び付番運用開始に伴うシステム連携インターフェースの改修の実施する。

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
旅費	70,200	番号制度担当国会議等への出席
需用費	912,518	消耗品、バッテリー交換、カッター裁断刃修繕等
役務費	2,063,940	支所間通信料、機器等保守保険料、後納郵便料
委託費	80,196,436	番号制度に伴うシステム改修業務等委託料
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム</li> <li>（住民基本台帳システム・税システム）</li> <li>〔国民年金システム、国民健康保険システム</li> <li>〔児童手当システム、児童扶養手当システム〕</li> <li>・生活保護システム</li> <li>・健康管理システム</li> <li>・後期高齢者システム</li> <li>・障がい者自立支援システム</li> <li>・人事給与システム</li> <li>・VPN装置設定等業務委託料</li> </ul>
使用料及び賃借料	56,003	大型プリンター
負担金補助及び交付金	5,649,000	地方公共団体情報システム機構負担金 63,000 円 中間サーバープラットフォームの利用に係る負担金 5,586,000 円
合計	88,948,097	

#### ○事業の効果

業務システムにおいて個人番号の付番が完了し、管理が可能となった。また、平成28年度に実施される自治体間情報連携テストの準備が一部整った。

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 10 年度	事業進捗率 51 %		項	01	総務管理費
担当部署	土木建設 課	地籍調査 係		目	16	地籍調査事業費
事業費 (A)		18,105,067 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測定を行い、地籍図と地籍簿を整備することにより、都市計画などの各種施策の策定あるいは公共事業のための用地買収など、土地に関する行政や市民生活と密接に係る基礎資料を作成する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,880,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		6,225,067 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査の結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成する。成果は県知事の認証を受けた後、法務局において登記される。

#### ○事業の実績(計画面積)

作業工程/調査地区	波子4区	和木1区	後地6区
地籍図根三角測量 (C工程)	—	—	0.42km <sup>2</sup>
地籍図根多角測量 (D工程)	—	—	—
一筆地調査 (E工程)	—	0.14km <sup>2</sup>	0.42km <sup>2</sup>
地籍細部測量 (F I工程)	0.05km <sup>2</sup>	—	—
一筆地測量 (F II-1工程)	0.05km <sup>2</sup>	—	—
地籍図原図作成 (F II-2工程)	0.05km <sup>2</sup>	—	—
地積測定 (G工程)	0.05km <sup>2</sup>	—	—
地籍簿作成 (H工程)	0.05km <sup>2</sup>	—	—

#### ●平成27年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km<sup>2</sup>
- ・調査対象面積 255.85km<sup>2</sup>

区 分		調査実施面積	進捗率
桜江地域 (平成9年度 全区域完了)		102.96km <sup>2</sup>	—
江津地域 (完了区域)	川平町平田1～8区、波子町波子1～4区、嘉久志町嘉久志1～2区、川平町南川上1～5区、浅利町浅利1区、松川町上河戸1区、江津町江津1～2区、後地町後地1～5区、黒松町黒松1区、都治町都治1区、	24.78km <sup>2</sup>	—
	ミニ国調 (波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部)	2.19km <sup>2</sup>	—
	19条5項関係 (圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの)	2.29km <sup>2</sup>	—
計		132.22km <sup>2</sup>	51.68%

※調査実施面積は、換算面積(調査中)を含む。

#### ○事業の効果

地籍調査の成果は、登記に反映されるため次のような効果が得られる。

- (1) 土地に関するトラブルの防止。
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化。
- (3) 課税の公平化。
- (4) 災害時等での境界の復元。
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用。

事業名	男女共同参画事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター	男女共同参画推進	係		目	17	人権啓発費
事業費 (A)		659,647 円		事業の目的・目標	男女共同参画社会の形成に向け、市民への啓発活動及び計画に基づく施策の推進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源		659,647 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

概要	決算額 (円)
<b>● 男女共同参画講演会</b> 講師：正井 礼子さん（NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 代表理事） 演題：「災害時の女性と子どもの人権」 会場：地場産業振興センター 参加者数：74人	222,005
<b>● 男女共同参画に関する意識実態調査</b> 目的：第3次江津市男女共同参画推進計画策定のための参考資料 実施期間：平成28年2月下旬～3月中旬 調査対象：満20歳以上の市内在住者1,000人	173,426
<b>● 男女共同参画研修ほか</b> あすてらすフェスティバル、男女共同参画研修等に参加し男女共同参画意識の向上を図る。 あすてらすフェスティバル：6月13日（土） 参加者：16人	169,216
<b>● 江津市女性ネットワーク補助金</b>	95,000
合計	659,647

#### ○事業の成果

男女共同参画講演会は「災害」をテーマに実施し、20代から80代の男女が参加。参加者のうち、「参加したことで気持ちの変化があった」割合が96%で、男女共同参画推進に向けて一定の効果があった。

一方で、参加者が見込みを大きく下回ったことは残念であり、今後は参加者を増やすための取り組み強化が必要である。

事業名	人権啓発活動事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター		人権同和啓発係		目	17	人権啓発費
事業費		1,208,846 円		事業の目的・目標	人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	436,000 円					
	地方債	円					
	その他	1,500 円					
	一般財源	771,346 円					

施策の内容、実績、及び効果

	概要	決算額
人権の花運動の推進	<p>花を育てることによって、児童をはじめとした人権感覚を高める。</p> <p>参加校 郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、跡市小学校、津宮小学校、高角小学校、川波小学校、及び桜江小学校（以上8校）</p> <p>① 花の種ほか 120,000 ② 花壇看板 18,614</p>	138,614
人権問題講演会の開催	<p>テーマ： 子どもの人権 開催日 12月10日（木） 会場 江津市市民センター 演題 「詩が開いた心の扉」 講師 寮 美千子さん （作家・詩人） 参加者 380名</p> <p>講師謝金等</p>	304,845
その他事務・事業費		114,337
全日本同和会島根県連合会負担金		65,050
浜田人権擁護委員協議会負担金		206,000
全日本同和会江津支部補助金		380,000
合計		1,208,846

○事業の成果

人権問題講演会への参加者は、前年度と比較して増えた。啓発事業であることから、成果の検証は見えにくいですが、心理的差別の解消や人権感覚の醸成に寄与できているものと考えます。

事業名	広域隣保活動事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター		人権同和啓発		目	17	人権啓発費
事業費		480,000 円		事業の目的・目標	波来浜ふれあい集会所を拠点に、地域住民と融合した隣保活動事業を展開し、社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	360,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	120,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

	概要	決算額(円)			
社会調査及び研究事業	人権相談員等養成研修	19,280			
相談事業	地域生活相談員を配置し、住民の生活上の相談に応じ、必要な助言及び指導を行う。 関係機関との連携を図りながら、もって福祉の増進に寄与する。	198,000			
地域交流事業	文化教養講座（3教室）常設に、特別講座（絵手紙）を開催し、地域交流を図る。 (円)	262,720			
	講座名		実施回数	延べ参加者数	事業費
	健康教室		10回	67人	45,000
	竹細工教室		8回	37人	80,000
	生花教室		9回	84人	45,000
	絵手紙教室		2回	16人	20,000
	計		29回	204人	190,000
その他（需用費・役務費）		72,720			
合計		480,000			

○事業の成果

1. 社会調査及び研究事業は、人権相談員等養成研修に参加し必要な知識の習得に努めた。
2. 相談事業は、近年相談件数が減少傾向にあるものの継続的な相談が必要な場合が多く、問題解決に向け寄与している。
3. 地域交流事業は、4つの講座ともに好評であり講師と地域住民との交流が図られた。

事業名	私立高等学校振興事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務	課	行政		係	18	諸費
事業費 (A)		52,931,000 円		事業の目的・目標	少子化に伴う生徒数の減少により、経営状況が悪化している学校法人江の川学園に対し、引き続き支援することにより、同学園の教育、財務の健全性を高め、定住対策推進に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	52,931,000 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●私立高等学支援特別対策補助金

44,000,000円

#### ○事業の効果

- 石見智翠館高等学校について、進学校としてのブランド強化のため、能力のある教員を採用することによる智翠館特別コース等の教育環境の充実や、男女ラグビー部・吹奏楽部等の部活動部門の強化、スクールバス運行継続、寮施設の改修による住環境の改善等を行ったことにより、生徒数は、平成22年度は342人、平成23年度は413人、平成24年度は483人、平成25年度は490人、平成26年度は519人、平成27年度は554人と増加し、学校法人江の川学園の経営状況は改善しつつある。

#### ○事業の内容、実績

##### ●私立高等学校振興費補助金(施設整備補助)

8,931,000円

#### ○事業の効果

- 石見智翠館高等学校の寮生数は、平成25年度は201人、平成26年度は246人、平成27年度は304人と増加を続けており、これに対応するため老朽化した男女寮舎室の改修、女子トイレ増設、男女寮洗濯室の移転・改修、女子寮物干し場の増設、寮専用貯水タンクの増設を行い寮生活環境の改善が図られた。



事業名	高校支援対策補助事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務	課	行政		係	18	諸費
事業費		3,465,440 円		事業の目的・目標	市内の県立高校の教育環境の向上、特色ある教育等への支援を図ることにより、両県立高校の教育力及び魅力を高め、入学者の増加を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	3,400,000 円					
	その他	円					
	一般財源	65,440 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 通学バス運行事業 2,465,440円 (委託費2,268,000円、燃料費197,440円)  
公共交通機関の運行のない夕方に県立高校の生徒の帰宅用に通学バス1便を運行する。

運行期間：平成27年4月から平成28年3月まで  
 運行時刻：公共交通機関の運行のない夕方の時間帯に1便  
 対象者：帰宅する江津高校、江津工業高校の生徒  
 運行業務：スクールバスを使用し、スクールバスの運行業務を委託している会社に運行業務を委託する。  
 運行経路：①江津高校～江津工業高校～川戸駅～鹿賀  
 【江津東小のスクールバス29人乗りを使用】  
 【委託料】1月150,000円×10月×1.08=1,620,000円  
 ②川戸駅～市山～長谷  
 【桜江小のスクールバス15人乗りを使用】  
 【委託料】1日3000円×200日×1.08=648,000円

【燃料費】通学バス運行事業の燃料費(実績) 197,440円

- 高校支援対策補助事業 1,000,000円  
市内の県立高等学校における特色ある教育及び教育力の向上に資する事業に対して、江津市県立高等学校支援対策事業費補助金を交付する。  
補助金の交付先は、県立高等学校の振興及び支援を目的とする後援会等の団体。

#### (補助対象事業)

- (1)基本図書充実のための事業
- (2)学力・人間力向上のためのセミナー事業
- (3)生徒、保護者等を対象とした教育フォーラム事業
- (4)その他市長が特に必要と認める事業

#### ○事業の実績

通学バス運行事業 江津高校10名、江津工業高校8名登録 平均乗車人数6人  
 運行日に対する乗車率…93% ※鹿賀便の数値  
 登録者の乗車率…江津44%、工業22% ※鹿賀便の数値

高校支援対策補助事業 島根県立江津高等学校教育後援会 500,000円  
 島根県立江津工業高等学校教育支援委員会 500,000円  
 展示・実演・公演による地域交流、ポスター・チラシの作成、広報活動、  
 図書の購入、教育セミナー等に活用された。

#### ○事業の効果

通学バスの利用状況は、登録者数18人、平均乗車人数6人と、前年度とほぼ変わりはない。  
 (H26登録者20人、平均乗車人数7人)  
 市内県立高校2校の入学者数は下記のとおり。

(入学者数)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
江津高校	101	85	95	72	72	82	74
江津工業高校	78	103	55	94	80	82	63

事業名	6次産業化推進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	農林水産 課	農業振興		係	目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		7,630,974 円		事業の目的・目標	農業・農村の所得向上や雇用の拡大を図るため、地域資源を活用した農業の6次産業化を図ることにより、若者に魅力ある産業づくりを目指し、次の活動を推進する。 1. 地域資源の掘り起こし 2. 事業者をつなぐしくみづくり 3. 市場の開拓と販路の確保		
財源内訳	国庫支出金	7,096,944 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	534,030 円					
	一般財源	0 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・江津市6次産業推進アドバイザーの設置（委託料外 4,279,974円）  
本市における6次産業の推進を図るため、江津市6次産業創造戦略会議の設置、地域資源の発掘、事業者マッチング及び市場開拓等を一体的に推進するための専門的な助言等を受ける。
- ・江津市6次産業創造戦略会議等補助金（補助金 3,351,000円）  
〔主な事業内容〕  
①6次産業創造戦略会議の開催  
②事業者間マッチングに向けた市内企業ヒアリングの実施  
③市場開拓と販路開拓プロジェクト部会確保のための専門部会の設置

○事業の実績

- ・江津市6次産業創造戦略会議の設立及び販路開拓プロジェクト部会の設置  
平成27年9月30日に本市の6次産業を推進するため江津市6次産業創造戦略会議を設立した。また、実際の活動を推進するため、市内19事業者の参加を得て、新商品開発や販路開拓を推進する販路開拓プロジェクト部会を設置した。
- ・企業ヒアリングの実施及び事業者間マッチングの実現  
市内36社に対するヒアリングの結果を踏まえて、マッチング等を行った。  
①新商品開発：3件 ②補助事業導入支援：7件
- ・東京での販路開拓プロジェクトの推進  
市場調査及び販路開拓を目的として、新宿南口の複合施設NEW o MANのオープニング催事に出展し、市内特産品約40品を販売した。

○事業の効果

- ・戦略会議の設置による6次産業を推進する全市的な体制整備の実現。
- ・販路開拓プロジェクト部会の設置による1次産業・2次産業・3次産業の各事業者間の連絡及び連携体制を整備。
- ・企業ヒアリングによる事業者の意向確認、地域資源の掘り起こし、機械設備の情報共有等の結果、新商品開発や事業者間マッチングの環境整備を伸長。
- ・東京での催事参加によって、首都圏での消費者ニーズや商習慣に関する有益な情報を販路確保の取り組みに活用。

事業名	地域林業循環創造事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	農林水産	課	林業水産		係	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費			5,189,809 円	事業の目的・目標	林業事業体や森林所有者等が地域の森林から未利用木材を搬出しバイオマス発電用燃料を供給する取組を支援することで、施業が放棄されている森林の適正な管理を促進し、循環型林業の再生を目指す。		
財源内訳	国庫支出金		4,668,317 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		521,492 円				
一般財源			0 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【バイオマスコーディネーターの設置】

住民グループや自伐林家への安全施業研修会等の開催や、森林の集約化、バイオマス発電施設を活かした産業観光の推進を図るため、バイオマスコーディネーターを設置。

【間伐材買取り支援補助金の交付】

チップ生産事業体に3,000円/トンの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進する。

バイオマスコーディネーター設置費用 (円)

報酬、保険料、建物借上料等	3,765,155
---------------	-----------

バイオマスコーディネーター事務経費 (円)

旅費、消耗品費、器具購入費等	784,654
----------------	---------

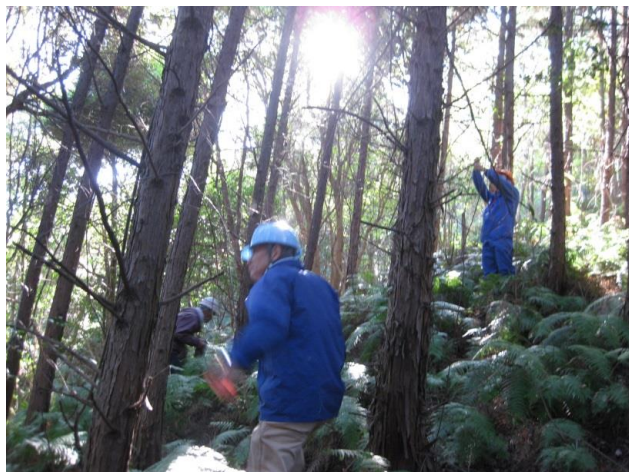
間伐材買取り支援補助金 (円)

間伐材買取り支援補助金	640,000
-------------	---------

○事業の効果

- ・研修会の開催により、自伐林業グループが1団体、個人の自伐林業者が13名出荷登録。
- ・間伐材買取り支援補助金制度に対する出荷登録者から、間伐材が213.6トン出荷。

【自伐林業グループによる集材の様子】



【コーディネーターによる視察受入の様子】



事業名	出産祝い金支給事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	子育て支援 課	子育て支援 係			目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		3,900,000 円		事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、出産祝い金を支給し、次代を担う子どもたちの健全な育成を図るとともに、少子化の解消及び人口増加を目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	3,900,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

平成27年4月1日以降に誕生した第3子以降の子に祝い金を支給する

#### ●支給対象児童

- ・ 18歳以下の第1子及び第2子に続いて生まれた、第3子以降の子
- ・ 平成27年4月1日以降に生まれ、かつ出生時より江津市の住民である子

#### ●支給対象者

- ・ 支給対象児の父又は母で、江津市の住民になって1年以上経過しているひと  
(江津市の住民になって1年が経過していない場合は、1年が経過してから申請)

#### ●支給額

対象児童1人につき100,000円。

※ただし、支給要件を満たす場合でも、世帯において市税等の滞納がある場合は支給しない

#### ○事業の実績

- 申請者数 41件
- 支給決定者数 39件

#### ○事業実績額

3,900,000円

事業名	不妊治療支援事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	子育て支援	課	子育て支援		係	目	19
事業費			776,960 円	事業の目的・目標	不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療に要する費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。		
財源内訳	国庫支出金		776,960 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		0 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●一般不妊治療

- ・対象治療  
保険適用の不妊治療及び人工授精
- ・助成内容

治療開始から12か月を1期として3期分まで、1期につき5万円を上限に助成

##### ●特定不妊治療

- ・対象治療  
体外受精・顕微授精
- ・助成内容

1年度上限15万円。ただし、1回の特定不妊治療に要した医療費から、島根県が実施する特定不妊治療費助成制度により決定された助成額を控除した額に対して助成。助成期間、助成回数は島根県に準ずる。

#### ○事業の実績

##### ●申請者数

- ・一般不妊治療 12人
- ・特定不妊治療 4人

#### ○事業実績額

- ・一般不妊治療 485,262円
- ・特定不妊治療 291,698円

事業名	保育士確保事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	子育て支援	課	保育		係	目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費			1,200,000 円	事業の目的・目標	保育士の確保を進めるため、市内に住所を有し、保育士の資格を持った者が、市内の保育所等へ就職した場合に、就労奨励金を交付する。			
財源内訳	国庫支出金		1,200,000 円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

保育士の確保を進めるため、市内に住所を有し、保育士の資格を持った者が、市内の保育所等へ就職した場合に、1人当たり10万円の就労奨励金を交付した。

#### ○事業の実績

##### ● 就労奨励金交付人数：12人

内訳

保育所名	人数
渡津保育所	3人
和木保育所	2人
めぐみ保育園	2人
さくらえ保育園	1人
のぞみ保育園	1人
敬川保育所	1人
あさり保育園	1人
グリーンキングダム保育所	1人

##### ● 就労奨励金交付実績額：1,200,000円

#### ○事業の効果

保育士確保のきっかけとなり、保育士の確保が進んだことにより、保育所入所希望者の受け入れが推進できた。

事業名	定住促進総合対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		地域振興	係	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		4,113,240 円		事業の目的・目標	①定住相談員を配置し、定住相談、空き家相談等を一体的に行うことによりUIターンを促進する。 ②UIターンのための空き家活用を促進するため、空き家改修にかかる費用を補助し、空き家の活用とUIターンの促進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,931,364 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	181,876 円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ①定住相談専門員の配置

空き家バンクへの物件調査・登録・情報発信やワークステーション江津との連携により、ワンストップの定住相談を実施できる体制を整え、昨今増加傾向にある空き家相談、移住相談に対して、定住相談員が総合的に支援を行いUIターンを促進する。

##### ②UIターンのための空き家活用促進事業

UIターン者が江津市空き家バンクを利用して住居を確保する際、空き家の改修が必要になるケースが多い。この空き家改修にかかる空き家所有者、若しくはUIターン者の費用負担を軽減し、UIターンを促進する。（補助：改修費の1/2上限1,000千円）

#### ○事業の実績

##### ①定住相談専門員の配置

- 定住相談専門員配置 : 2,918,240円
- 空き家バンクへの登録件数23件
- 定住相談 113件、うちUIターン者数24人

##### ②UIターンのための空き家活用促進事業

- UIターン空き家改修費補助金 : 1,195,000円
- 平成27年度の申請件数は3件。
- 平成27年度補助金対象空き家への入居者数は合計7人。

#### ○事業の効果

①定住相談、空き家バンク事業、HPによる情報発信などをきめ細かく行い、UIターンの促進及び空き家バンクの登録や活用が活発に行われた。

②空き家修繕費補助金制度は、所有者による空き家活用を促進し、UIターン者の受け入れが進んでいる。

事業名	若者定住支援事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		地域振興	係	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		6,364,660 円		事業の目的・目標	若者の定住支援を充実させるため、若年世代のU I ターン起業支援事業、江津市U I ターン就職支度金、若年人材スカウト事業、まち・ひと・しごと結びコーディネーターの配置等の事業を展開し本市への若者のU I ターンの促進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,361,360 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	3,300 円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ①若年世代のU I ターン起業支援事業

##### ○事業の内容

U I ターンした若者の起業にかかる経費の一部を助成（1/2補助：上限1,000千円）

##### ○事業の実績

起業内容	補助額（円）
移動販売による多国籍料理の提供	1,000,000
自家製パンの製造販売	1,000,000
訪問による福祉美容サービス	193,000
	2,193,000

##### ○事業の効果

U I ターンした若者が起業をする際の経費の一部を助成することによって、創業を後押しビジネスとして立ち上げることが出来た。U I ターン者が新たにビジネスを展開し地域の活性化に寄与した。

#### ②江津市U I ターン就職支度金

##### ○事業の内容

市内企業等へU I ターン就職した者の、引越し等にかかる費用の負担軽減を図るため、支度金を交付する。

##### ○事業の実績

9名の方へU I ターン支度金を交付した。 450,000円

##### ○事業の効果

本市へ移住・就職する際の交通費等の負担を軽減し、市内企業が必要とする人材の確保を促進することが出来た。

#### ③若年人材スカウト事業

##### ○事業の内容

市内企業で必要とする人材を都市部で掘り起こし、U I ターン等により市内へ還流させるルートや仕組みづくりを行った。

##### ○事業の実績

事業内容	金額（円）
事務費	121,660
企業人材等確保ツール構築業務委託料	2,160,000
	2,281,660

##### ○事業の効果

若者を江津市へU I ターンさせる方法として、県のくらしまネットへの各企業の求人情報の魅力化を推進させ、一定のワークスキルを持つ企業人材を誘致する。また、Goconの募集に市として地域課題解決等コンセプトを提示し自ら起業するクリエイティブ人材を誘致するという2パターンの仕組みづくりに寄与した。

#### ④まち・ひと・しごと結びコーディネーター

##### ○事業の内容

地域活性化や移住促進の実践者4名をコーディネーターに委嘱し、U I ターン希望者の移住や仕事（起業・就職）、地域活動などを包括的に支援する。

##### ○事業の実績

まち・ひと・しごと結びコーディネーター謝礼 1,440,000円

##### ○事業の効果

起業相談、U I ターン相談、結婚相談、駅前エリアのイメージ戦略等の取り組みを幅広くサポートし地域活性化や移住促進に大きく寄与した。



事業名	地域の活力創出事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		地域振興	目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		3,000,000 円		事業の目的・目標	平成18年度から空き家バンクを開設しており、空き家の活用が市民に定着しつつある。また、地域で空き家を活用した交流等を行い地域の多様な交流拠点づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	3,000,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

空き家を地域の交流拠点等に改修する際の費用を助成する。（1/2補助、上限1,000千円）  
対象者：地域コミュニティ、NPO法人、企業等

#### ○事業の実績

空き家改修内容	補助額
ゲストハウスに改修し地域内外の人との交流拠点施設	1,000,000
シェアハウスとコミュニティスペースに改修し地域内外の人と交流する拠点施設	1,000,000
田舎体験ツーリズム宿泊体験・地域体験施設	1,000,000
	3,000,000

#### ○事業の効果

地域コミュニティ組織、企業等が空き家を改修し、UIターン者の受入促進や地域間・地域外交流拠点として活用されている。また、空き家対策及び地域課題の解決を通して地域活性化を促進した。



ゲストハウスに改修した  
地域内外の人との交流拠点施設



シェアハウスとコミュニティスペースに改修し  
地域内外の人と交流する  
拠点施設



田舎体験ツーリズム宿泊体験・  
地域体験施設

事業名	人口減少対策構築事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		地域振興	係	目	19
事業費		7,181,663 円		事業の目的・目標	①江津市版総合戦略の基本理念とまちづくりスローガンの構築及び江津市ブランドサイトの製作 ②人口減少問題有識者会議、検討委員会及び若手職員によるワーキンググループにより江津市版総合戦略を策定		
財源内訳	国庫支出金	6,781,763 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	399,900 円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ①江津市版総合戦略の基本理念とまちづくりスローガンの作成 : 5,791,020円

##### ○事業の内容

市民ワークショップ（2回88人参加）、市民及び東京在住の出身者等へのヒアリング、先進地視察（富山市、小布施町）等により、本市の魅力や可能性を抽出し、江津市総合戦略の基本理念やまちづくりスローガンを構築した。

##### ○事業の実績

江津市版総合戦略のまちづくりスローガン（基本理念）を「GO→GOTSU 山陰の創造力特区へ。」に決定した。まちづくりスローガンのコンセプトを踏まえ、U I ターン促進用の「江津市ブランドサイト」を開設した。

#### ②江津市版総合戦略の策定 : 1,390,643円

##### ○事業の内容

江津市版総合戦略の策定のため、市民及び市民団体（10団体）からの意見聴取や、江津市人口減少問題有識者会議からの提言を踏まえ、江津市人口減少対策検討委員会による各種施策のとりまとめを行った。

##### ○事業の実績

- ・全4回の会議を踏まえ平成27年11月18日江津市人口減少問題有識者会議から提言書提出
- ・人口減少対策検討委員会ワーキンググループによる地方創生プラン発表会を開催し、市民等から意見を聴取
- ・全5回の検討委員会を踏まえ、平成27年12月「まち・ひと・しごと創生江津市版総合戦略」を策定

##### ○事業の効果

- ・江津市版総合戦略のまちづくりスローガンは、市民や東京在住の出身者などの多数の意見やまちへの想いを集約し、作成することができた。
- ・江津市版総合戦略は、産業・金融・メディア・教育関係など、多様な分野の有識者からの提言や、市民や市民団体からの提案を受けて策定したため、市民の意見が反映された内容となった。

事業名	女性の就業支援事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画	課		地域振興	係	目	19
事業費		1,087,932 円		事業の目的・目標	①子育て中の女性の再就職を支援する。 ②女性の起業や開業、起業のためのイベント開催等にかかる経費的な支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,087,932 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	0 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ①女性の再就職等フォローアップ事業 : 537,340円

##### ○事業の内容

ワークステーション江津に女性専門の就職相談窓口を開設（月1～2回）。また、子育て中の女性を対象に、再就職支援セミナーを5回シリーズで開催

##### ○事業の実績

再就職相談窓口（7月～3月）延利用者数21人（うち紹介就職者数13人、自己就職者数3名）  
セミナー受講者（7月～11月） 9名

#### ②女性のプチ起業支援補助金 : 550,592円

##### ○事業の内容

女性が起業や起業のためのイベント等を開催する経費の一部を補助することで、女性の起業を促進する。（上限200千円の定額助成）

##### ○事業の実績

起業内容	補助額
パン製造・販売店舗の改修イベントにかかる費用	200,000
セラピーショップのモニター体験	200,000
カフェ開業の宣伝・広告	150,592
	550,592

##### ○事業の効果

①相談窓口の利用者の8割以上が再就職され、一定の成果があった。出産・子育て等で仕事を中断した女性が再就職するにあたっては、子育てと仕事の両立にかかる様々な悩みや不安を抱えているケースが多く、保育所入所などを含めた決め細やかなサポートが必要であることが認識された。

②女性が在宅等で個人事業等を開業することを促進する取組みを試行的に実施した結果、3件の起業があった。

事業名	地元就職推進事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	商工観光	課	商工振興		係	目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費（A）			990,000 円	事業の目的・目標	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根）に在学し、江津市内で就業をしようとする者に対し、育成資金を貸与することにより、市内における働く若者の確保及び実践技術者育成の確保を図る。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		990,000 円					
一般財源		0 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根）に在学し、市内で就業をしようとするものに対し、奨学金を貸与する。

#### ◆ 制度の内容

##### ・対象者

- (1) ポリテクカレッジ島根に在学し、専門課程を履修している者
  - (2) ポリテクカレッジ島根を卒業した日から1年を経過する日までに、江津市内において就業をする意思を有する者
  - (3) 在学中、江津市が実施・支援する事業に積極的にボランティアとして参加する意思を有する者
  - (4) ポリテクカレッジ島根の長から推薦を受けた者
- ・育成資金の貸与額は、ポリテクカレッジ島根の入学金及び授業料の範囲内とする。  
・江津市内において就業をし、5年間引き続き江津市内において就業をしたときは返還を免除する。

#### ○ 事業の実績

奨学金貸与件数 2件

※内訳 授業料 1件  
入校料+授業料 1件

#### ○ 事業の効果

一定期間の市内就職により返還を免除できる奨学金を貸与し、実践技術者確保及び市内就職に向けて、インセンティブを設けることができた。

事業名	江津まちなか交流創出事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	商工観光	課	商工振興		係	目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費（A）			4,337,646	事業の目的・目標	中心市街地活性化の一環として、公益公共複合施設について検討する機会を設け、中心市街地の活性化を図る。			
財源内訳	国庫支出金		4,337,646					円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他							円
	一般財源		0	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

平成28年度開館予定の江津ひと・まちプラザで行うべき事業や運営方法に対しての市民意見の反映及び市民による主体的なまちづくりへの参画を促し市民相互の交流を創出する場を提供するために、必要な市民ニーズの調査・検討を行う。

また、市民をはじめ多くの方々に親しまれ、利用される施設となるよう愛称を一般公募し、決定した愛称のロゴタイプの作成を行う。

#### ○ 事業の実績

##### ● まちなか交流コーディネーター事業

- ・ワークショップの開催（計3回）
- ・市民活動団体へのヒアリング調査（12名）
- ・地域コミュニティーへのヒアリング調査（8地区）
- ・先進地事例の調査（柏市かしわインフォメーションセンター）



##### ● 愛称募集事業

- ・愛称募集期間：平成27年9月25日～10月30日
- ・応募人数253人、応募作品総数266作品（内応募有効作品数239作品）
- ・最優秀賞作品：「パレットごうつ」
- ・ロゴタイプの作成

（事業費の内訳）

##### ● まちなか交流コーディネーター事業

業務委託 4,082,400円

##### ● 愛称募集事業

愛称募集優秀賞記念品 9,870円  
 チラシ印刷費 72,576円  
 ロゴデザイン作成 172,800円

#### ○ 事業の効果

- ・市民ニーズの把握、市民活動への参画意識の醸成及びその手法の獲得ができた。
- ・愛称及びロゴタイプというプラザの周知・広報の一助となるツールができ、また、愛称募集が市民への周知に繋がった。